令和5年度外部評価対象事業 フォローアップ

事業名	①	インバウンド対策	. . . 1
	②	地域子ども・子育て支援	. . . 5
	③	中央病院の医師確保	. . . 7
	④	空き家の利活用促進	. . . 8
	⑤	デジタル化推進事業	. . . 10

外部評価事業フォローアップ

①インバウンド対策

委員会の意見：宿泊客等からのアンケート等による検証が必要ではないか。また、コロナ禍を経て、外国人観光客に新たなニーズが生じていないか確認した方が良いのではないか。

評価後の対応：外国人観光客向けにQRコードアンケートを今年2月から実施し、アンケート結果の活用や、回答件数を増やすための方策を検討中

改善の状況等：アンケートの回答状況

	令和5年度	令和6年度（6月18日時点）
回答件数	17件	20件

【参考】 ・令和5年の外国人旅行者の宿泊者数は53,048人であり、コロナ前の令和元年度（66,930人）比で約8割まで回復している。

委員会の意見：民間との連携を強化していただきたい。

評価後の対応： ・一般社団法人十和田奥入瀬観光機構（DMO）と、地元事業者とタイアップした商品造成及び支援等について意見交換
・一般社団法人十和田奥入瀬観光機構（DMO）において、地元事業者と連携した旅行商品造成や商談会出展支援を実施

改善の状況等：一般社団法人十和田奥入瀬観光機構（DMO）との連携状況

	令和5年度	令和6年度（5月末時点）
旅行商品造成件数	8件	0件
商談会出展支援件数	1件（宿7エス2024）	0件

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**宿泊施設の調査・協力が重要と考える。**

評価後の対応： 宿泊施設に関して、継続的な宿泊者数などの調査協力があることから、調査結果を有効活用し、次期「十和田市観光戦略」に反映する。

改善の状況等：調査に協力している宿泊施設数の状況

	令和5年度	令和6年度
調査に協力している宿泊施設数	19 施設	18 施設

委員会の意見：**今後、さらにインバウンド需要が見込まれるため、受入体制の整備を図っていただきたい。**

評価後の対応： 市内観光事業者を対象としたインバウンド受入環境整備事業補助金について、これまでの交付実績から令和6年度予算額を4,000,000円に拡充

改善の状況等：インバウンド受入環境整備事業補助金の交付状況（件数及び金額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助件数	5 件	6 件	0 件（相談中1件）
補助金額	2,146,000 円	3,142,000 円	4,000,000 円 （予算額）

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**受入体制に係るW i - F i 整備は、奥入瀬溪流などのそもそも電波が無い場所です
どうするのか検討が必要と考える。**

評価後の対応：
 ・青樺山バイパス完成後の奥入瀬溪流の観光の存り方を議論するため、青森県知事をトップとする「奥入瀬十和田利活用協議会」において、奥入瀬溪流内のW i - F i 整備について議論を開始
 ・「奥入瀬十和田利活用協議会」にて、奥入瀬溪流内の「デジタルコンテンツの導入を想定した通信環境の整備」についてワークショップを開催

改善の状況等： ー

委員会の意見：**観光案内版を多言語化し、内容を充実したほうが良い。**

評価後の対応：
 ・市街地に設置している観光案内版（桜の広場、入口広場、北園駐車場）3か所の多言語化を実施
 ・観光案内版にQRコードシールを貼付し、携帯電話やスマートフォンから読み取ること、英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語の3か国語4言語で閲覧できる仕組みを構築するとともに、読み取り調査分析業務委託を開始

改善の状況等： 観光案内版のQRコード読み取り件数

	令和5年度	令和6年度（6/18時点）
市街地		4月から実施のため未集計
十和田湖・奥入瀬溪流	十和田湖 1,812件 奥入瀬溪流 680件	十和田湖 99件 奥入瀬溪流 54件

※十和田湖は平成30年1月から、奥入瀬溪流は令和元年10月から実施済

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**徒歩、自転車、自動車の混在する場所も多々あり、整備が必要と考える。**

評価後の対応：・青樫山バイパス完成後の奥入瀬溪流の観光の在り方を議論するため青森県知事をトップとする「奥入瀬十和田利活用協議会」において、奥入瀬溪流内の道路空間活用について議論を開始

・「奥入瀬十和田利活用協議会」にて、奥入瀬溪流内の「動線・空間活用」についてワークショップを開催

改善の状況等：－

②地域子ども・子育て支援

委員会の意見：十和田湖など中心市街地から離れた地域のケアの見直しも検討していただきたい。

評価後の対応：十和田湖地区では、ほとんどの子どもが休屋町内会が運営する十和田湖保育園を利用していることから、市は当該保育等事業に要する経費を補助を継続する。

改善の状況等：十和田湖地区託児・学童保育支援事業補助金の状況

	令和5年度（決算額）	令和6年度（予算額）
補助金額	8,183,632 円	9,550,000 円

委員会の意見：市の子育て支援を含む事業について、市民はもとより、市外にも様々なツールにより発信していただきたい。

評価後の対応：・市広報や市ホームページ、保健センター窓口や市役所本館1階の子育て支援コーナー等にチラシを設置した。

・令和5年10月から運用を開始している市の公式LINEや、母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、情報発信を行った。

改善の状況等：子育て情報の投稿・掲載回数

	令和5年度	令和6年度（5月末現在）
市公式LINE投稿回数	3回	0回
「母子モ」発信回数	17回	4回

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**知事が交代したことから、県の動向を見極め連動できたらいいと考える。**

評価後の対応： 県では令和6年度から学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を創設し、子育てに係る費用の無償化を進めることとしており、市では、学校給食費無償化の他、第3子保育料無償化事業に当該交付金を活用する。

改善の状況等： 引き続き、県の子育て支援に係る取組や動向を注視し、必要に応じて連携を図る。

外部評価事業フォローアップ

③中央病院の医師確保

委員会の意見：**開業医との連携も検討してはどうか。**

評価後の対応：・これまでも、当院では開業医を非常勤の職員として雇用し、外来診療を実施しているほか、（一社）歯科医師会との連携による入院患者への口腔ケアも併せて実施している。

・そのほか、CT、MRI等の共同利用や紹介・逆紹介等の促進による病診連携を行い、開業医と連携を図っている状況であることから、既存の連携を継続していく。

改善の状況等： 開業医との連携状況

\	令和5年度	令和6年度（5月末時点）
CT、MRI等の共同利用	220件	27件
患者の紹介・逆紹介件数	4,084人 / 5,839人	712人 / 1,078人

委員会の意見：**専攻医を増やすための指導者・設備の充実に、今まで以上に取り組んではいかかか。首都圏で働く本県出身の医師を定年時に呼び寄せる方策は考えられないか。**

評価後の対応：・当院の若手医師等によるリクルート活動や病院、研修環境の見学等の実施

・首都圏で働く本県出身医師を定年時に呼び寄せる方策については、当院においても定年年齢に達していることが想定され、当該医師の生活スタイルが確立されていると思われるため、難しいものと考えているが、医師会等からの意見聴取や、他自治体等の事例について調査・研究したい。

改善の状況等： 専攻医の採用状況

\	令和5年度	令和6年度
採用人数	4人	6人

④空き家の利活用促進

委員会の意見：**空き家バンク制度を活用して売却（賃貸）した人に対する、空き家バンク奨励金額（5万円）の妥当性を検討すべきだと考える。**

評価後の対応：
 ・売主に対しての奨励金について、廃止も含めて5万円が妥当かどうか検討。
 ・廃止した場合、空き家の解消・促進が図られないことや、奨励金を高額とした場合、売買が成立（契約前）しているものを、空き家バンクに登録し、奨励金を申請する人が増える懸念があることから、5万円が妥当と判断した。

改善の状況等： 空き家登録推進奨励金の当初予算を増額した。

	令和5年度	令和6年度
当初予算額（予定件数）	500,000円（10件）	1,500,000円（30件）

委員会の意見：**行政は仲介業者との連携を検討すべきと考える。**

評価後の対応：
 ・空き家バンクの登録に際し、協力事業者（空き家バンク事業において、市に申請登録している不動産業者）との仲介を条件としており、連携は取れているものとする。

改善の状況等： 空き家バンク事業において市に申請登録している事業者一覧

	令和5年度	令和6年度（5月末時点）
事業者数	16者	16者

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**空き家バンクについて、売却での登録が多く感じるが、賃貸での登録を促してはどうか。（一戸建ての賃貸物件は少ないため）**

評価後の対応：
・空き家バンクの登録の際、売買又は賃貸を選択するが、登録希望者の多くは、空き家の管理が難しく、早く手放したいと考え、売買を希望している。
・制度上、賃貸も可能であることから、相談や申請があった場合には、その旨を丁寧に説明する。

改善の状況等： 空き家バンク登録者の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (5月末時点)
売買希望	13人	11人	2人
賃貸希望	0人	0人	0人

委員会の意見：**民泊運営事業者を募集し、改修費を補助する事業などを検討してはどうか。**

評価後の対応：
・民泊を運営するには、住宅宿泊事業法（民泊新法）の施行によりハードルは下がったが、さまざまな制約がある。
・これまでに空き家を民泊に利用したいといった問い合わせが無かったことから、民泊に限定しての制度を設ける予定はない。

改善の状況等： 制度の新設に向けて情報収集や検討に努める。

⑤デジタル化推進事業

委員会の意見： 市内のDX化に向けて、民間に指導を仰ぎつつ、将来的な方針については行政が主導となって取り組むべきと考える。

評価後の対応： DX推進ビジョン及びアクションプランに基づき行政主導の組織体制により、デジタル化への取組を引き続き推進する。

改善の状況等： 令和6年度に実施する取組

実施事業	取組内容
書かない窓口機能の導入	窓口での申請手続きの簡略化のため、各窓口に申請書記入サポートシステムを導入する
キャッシュレスの推進	市民課及び税務課に、キャッシュレス決済機能を備えたセルフレジを導入する
生成AIチャットツールの導入	職員の業務効率化のため、生成AIやチャットツールを導入する
LINE公式アカウントの活用	LINE公式アカウントの機能の改善、登録者の増加に努める
デジタル化の導入支援	事業者を対象に、デジタル化の推進に向けた環境整備に係る費用の一部を補助する。

委員会の意見： 地域の持続可能性、活性化の観点で極めて重要な事業であると考え。

少子高齢化、人口減少に伴い既に労働者不足は深刻化しており、社会機能を維持する上で、「人間のやっていることをどれだけ人間がやらなくてできるか」が大きなポイントと考えることから、遠くない未来への投資として人員、予算ともに拡充すべきと考える。

評価後の対応： 職員の業務効率向上をはじめとするデジタル化推進事業について前年度より増額での予算要求を行った。

改善の状況等： デジタル化推進事業に係る状況について

	令和5年度	令和6年度	備考
当初予算額	22,496,000 円	33,027,000 円	約 1,000 万円増額
DX推進を担当する係員	3人	4人	1名増員

外部評価事業フォローアップ

委員会の意見：**市は高齢者人口の割合が多いと認識している。デジタルデバイド対策を強化出来ないものか。**

評価後の対応： 高齢者がデジタル機器の活用法を学べる場の拡充を図るために、「いまさら聞けないスマホの基本」講座に加え、新たに「いまさら聞けないLINEの基本」講座も開設し、より多くの市民がデジタル活用の恩恵を受けられるように支援を行う。

改善の状況等： 市民向け講座の実施状況

講座名	令和5年度	令和6年度
「いまさら聞けないスマホの基本」講座	9回（201名）	—
「いまさら聞けないLINEの基本」講座		—

※「いまさら聞けないLINEの基本」講座については、令和6年度より開設。

※両講座は市民からの依頼があった際に随時対応する。